



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日 東

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所
 コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 井出 章子 (TEL) 03-6701-1070
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	521,721	—	66,077	—	64,535	—	35,749	—
26年12月期	411,408	—	40,298	—	40,084	—	21,296	—

(注) 包括利益 27年12月期 30,675百万円(—%) 26年12月期 44,533百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	101.84	101.57	7.4	9.3	12.7
26年12月期	60.77	60.65	4.6	6.0	9.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 0百万円 26年12月期 1百万円

当社は、平成26年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当期(平成27年1月1日から平成27年12月31日)と、比較対象となる前期(平成26年4月1日から平成26年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。(前期は、当社および3月決算であった連結対象会社は平成26年4月1日から平成26年12月31日を、12月決算であった連結対象会社は平成26年1月1日から平成26年12月31日をそれぞれ連結対象期間としていました。)

【参考】下記の%表示(調整後増減率)は、当期(平成27年1月1日から平成27年12月31日)に対応する前年同一期間(平成26年1月1日から平成26年12月31日)と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 (単位: 百万円)
 521,721 +7.6% 66,077 +28.6% 64,535 +26.6% 35,749 +30.2%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	701,770	503,589	70.7	1,412.46
26年12月期	691,538	481,826	68.7	1,354.21

(参考) 自己資本 27年12月期 496,062百万円 26年12月期 474,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	93,228	△48,553	△24,353	54,750
26年12月期	40,840	△105,690	△3,650	35,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年12月期	—	18.00	—	9.00	27.00	9,463	44.4	2.1
27年12月期	—	18.00	—	22.00	40.00	14,046	39.3	2.9
28年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		35.1	

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	△1.1	32,000	1.2	31,000	△3.6	19,000	△9.2	54.10
通 期	540,000	3.5	70,000	5.9	68,000	5.4	40,000	11.9	113.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Plantic Technologies Limited、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	354,863,603株	26年12月期	382,863,603株
② 期末自己株式数	27年12月期	3,658,647株	26年12月期	32,283,465株
③ 期中平均株式数	27年12月期	351,015,881株	26年12月期	350,424,196株

平成27年6月30日付で自己株式（普通株式）28,000,000株を消却しました。

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	222,557	—	42,083	—	43,666	—	25,545	—
26年12月期	165,931	—	26,623	—	28,130	—	14,631	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	72.78		72.58					
26年12月期	41.75		41.67					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	511,784		349,194		68.1		991.91	
26年12月期	510,375		331,036		64.7		941.47	

(参考) 自己資本 27年12月期 348,362百万円 26年12月期 330,059百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

(平成28年2月9日開催予定の決算説明会関連資料の入手方法)

決算補足説明資料および説明会の動画を、開催後、可及的速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 参考情報	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経営環境は、日本経済は個人消費や設備投資の回復の遅れなど一部に弱さがみられましたが、緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国は雇用情勢や個人消費が底堅く好調に推移したものの、欧州は先行きに不透明感があり景気回復に力強さがみられませんでした。中国経済の減速傾向は当年度の終盤にかけてさらに強まり、新興国でも成長が鈍化する国が増えました。2014年度終盤から続いている原油価格下落に伴う原燃料コストの低下は、一部の事業では販売価格の調整を余儀なくされましたが、当連結会計年度の業績においてプラスに働きました。

このような状況において、当社グループは「世界に存在感を示す高収益スペシャリティ化学企業」を実現すべく、今年度よりスタートした中期経営計画「GS-STEP」において掲げた経営戦略を順次実行しています。

2015年度の経営成績につきましては、売上高は前年同期比36,752百万円(7.6%)増の521,721百万円、営業利益は14,694百万円(28.6%)増の66,077百万円、経常利益は13,574百万円(26.6%)増の64,535百万円、当期純利益は8,294百万円(30.2%)増の35,749百万円となりました。

なお、前期と比較する場合については、当連結対象期間(2015年1月1日から2015年12月31日まで)に対応する前年同一期間(2014年1月1日から2014年12月31日)に調整した数値を前期実績とし、増減比を記載しています。

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	前年同一期間	2015年度	前期比	
			増減額	増減率
売上高	4,850	5,217	+368	+7.6%
営業利益	514	661	+147	+28.6%
経常利益	510	645	+136	+26.6%
当期純利益	275	357	+83	+30.2%

(注) 前年同一期間の数値は監査を受けていません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	売上高			営業利益		
	前年同一期間	2015年度	増減額	前年同一期間	2015年度	増減額
ビニルアセテート	2,376	2,747	+371	462	557	+95
イソブレン	557	550	△7	64	69	+5
機能材料	538	569	+31	20	56	+36
繊維	477	463	△14	29	41	+12
トレーディング	1,192	1,196	+4	38	39	+1
その他	687	696	+9	26	28	+2
消去又は全社	△978	△1,005	△27	△125	△129	△4
合計	4,850	5,217	+368	514	661	+147

(注) 前年同一期間の数値は監査を受けていません。

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は274,746百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は55,740百万円(同20.7%増)となりました。

- ① 光学用ポバールフィルムは液晶パネルの数量増および大型化により販売量が増加しました。ポバール樹脂は総じて順調に推移しました。PVBフィルムは中国および南米向けが伸び悩みましたが、その他の地域でカバーしました。水溶性ポバールフィルムは旺盛な需要を背景に順調に拡大しました。
- ② EVOH樹脂<エパール>は、自動車ガソリントタンク用途、食品包装用途ともに順調に推移しました。

[イソブレン]

当セグメントの売上高は54,985百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は6,922百万円(同8.1%増)となりました。

- ① イソブレン関連では、ファインケミカル、熱可塑性エラストマー<セプトン>および液状ゴムは中国の景気減速の影響を受けました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、自動車用途は順調に拡大しましたが、LED反射板用途、コネクタ用途は中国の景気減速の影響を大きく受けました。

[機能材料]

当セグメントの売上高は56,879百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は5,564百万円（同185.0%増）となりました。

- ① メタクリルは、一部樹脂用途で需要が減少しましたが、高機能品へのシフトなどにより順調に推移しました。
- ② メディカルは、歯科材料の新製品の上市が寄与し販売が拡大しました。
- ③ 人工皮革<クラリーノ>は、既存プロセス品ならびに新プロセス品ともに好調に推移し、収益が拡大しました。

[繊維]

当セグメントは、ビニロンは高付加価値用途へのシフトもあり好調に推移し、生活資材他の伸び悩みをカバーしました。この結果、売上高は46,344百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は4,108百万円（同43.1%増）となりました。

[トレーディング]

化学品関連事業は概ね堅調に推移しました。繊維関連事業は円安により海外加工費が上昇しましたが、高機能素材の拡販によりカバーしました。この結果、売上高は119,640百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は3,882百万円（同0.1%増）となりました。

[その他]

その他事業は一部で中国の景気減速の影響を受けましたが、エンジニアリング事業の貢献もあり、堅調に推移しました。この結果、売上高は69,601百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は2,773百万円（同6.7%増）となりました。

次期の見通し

次期の経営環境については、国内景気は消費増税前の駆け込み需要の下支えが期待されるものの、低調な世界経済の影響を受け、先行き懸念が強まっています。国外においては、米国経済は順調に推移し、欧州は先行きが不透明であるものの緩やかな回復の継続が見込まれます。一方で中国および新興国経済は成長減速が続くと予想されます。また原油価格の下落は短期的には当社業績にプラスに働きますが、中長期的には地政学上のリスク拡大にも繋がり、世界経済に悪影響をおよぼす可能性があります。さらに、昨今の世界同時株安が実体経済に与える影響が予想しづらいなど、経営環境はますます不透明になっています。

2015年度にスタートした中期経営計画「GS-STEP」（2015年度～2017年度）では、コア事業の事業基盤をより磐石にすることによる競争優位性の向上、独自性の高い自社技術の活用による新事業の創出、生産プロセス改良や新プロセス確立による品質・コスト優位性の向上、外部資源のより一層の活用による新規事業領域の拡大などにより、高収益を実現するとともに、事業拡大に向けた経営基盤の構築を着実に進めてまいります。

こうした状況を踏まえた次期の業績予想は以下のとおりです。

（単位：億円、単位未満四捨五入）

	2015年度	2016年度予想	前期比 (増減率)
売上高	5,217	5,400	+3.5%
営業利益	661	700	+5.9%
経常利益	645	680	+5.4%
当期純利益	357	400	+11.9%

次期見通しにあたり、前提としている平均為替は米ドル120円、ユーロ130円、国産ナフサ39千円/KLです。

<ご参考>2016年度 セグメント別業績予想

（単位：億円、単位未満四捨五入）

	売上高		営業利益	
	2015年度	2016年度予想	2015年度	2016年度予想
ビニルアセテート	2,747	2,900	557	605
イソプレン	550	570	69	75
機能材料	569	585	56	57
繊維	463	485	41	45
トレーディング	1,196	1,250	39	40
その他	696	705	28	20
消去又は全社	△1,005	△1,095	△129	△142
合計	5,217	5,400	661	700

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

総資産は、有価証券の増加等により前連結会計年度末比10,231百万円増の701,770百万円となりました。負債はコマーシャル・ペーパーの償還等により前連結会計年度末比11,531百万円減の198,180百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比21,763百万円増加し、503,589百万円となりました。自己資本は496,062百万円となり、自己資本比率は70.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益58,514百万円、減価償却費44,102百万円などの収入に対し、たな卸資産の増加、仕入債務の減少による10,859百万円の支出、法人税等の支払額7,023百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは93,228百万円の収入となりました。前年度比では52,387百万円収入が増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の償還4,385百万円による収入に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出43,099百万円、子会社株式の取得による支出5,564百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは48,553百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払額9,474百万円の支出、借入金の増減やコマーシャル・ペーパーの償還による15,084百万円などの支出により財務活動によるキャッシュ・フローは24,353百万円の支出となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額により、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より19,362百万円増加して、54,750百万円となりました。

(単位：百万円)

	2014年12月期	2015年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,840	93,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,690	△48,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,650	△24,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,255	△958
現金及び現金同等物の増減額	△65,244	19,362
現金及び現金同等物の期首残高	100,642	35,388
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△19	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,388	54,750

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2014年12月期	2015年12月期
自己資本比率(%)	67.6	68.8	67.2	70.3	68.7	70.7
時価ベースの自己資本比率(%)	73.6	78.0	83.3	65.2	69.8	73.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.5	1.0	1.1	1.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.6	39.7	67.7	65.2	118.9	128.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金および社債の合計額を使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
5. 2014年3月期より、一部の在外子会社について「従業員給付」（国際会計基準審議会 国際会計基準第19号 2011年6月16日）を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、2013年3月期の自己資本比率は遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題と位置付け、持続的な業績向上を通じた利益配分の増加を基本方針とし、2015年度から2017年度の中期経営計画「GS-STEP」期間中においては、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向35%以上、且つ1株につき年間配当金36円以上としています。

この方針の下、当期の期末配当金は2015年8月6日に公表いたしました修正予想値のとおり期初予想値から1株につき4円増配し、1株につき22円とさせていただきます予定です。この結果、当期の配当金は、中間配当金と合計しますと1株につき40円（配当性向39.3%）となります。

次期の年間配当につきましては、予想親会社株主に帰属する当期純利益400億円を前提に、中間配当20円、期末配当20円とし、年間配当40円（配当性向35.1%）とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績（経営成績および財政状態）等に重要な影響を及ぼすリスクには以下のような項目があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2015年12月31日)現在において当社が判断したものです。

① 事業環境の変化に関わるリスク

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、製品市場もグローバルかつ様々な用途分野に展開しています。さらに、当社の製品は特殊化学品が多く、一般に比べて商品市況の影響を受けにくい構成になっていますが、近年、用途分野を電子・電機、自動車、環境等の成長分野へシフトさせつつあり、業績の依存度も高まっています。これらの分野は、最終製品における業界標準の転換、短い製品寿命、グローバルな開発競争等、市場変化が激しいため、当社製品についても市場環境や競争条件が激変するリスクがあります。

また、当社グループの製品である化成品、合成樹脂、合成繊維の原料は、原油、天然ガスの市況に影響を受けるエチレン等の石油化学製品です。このため、予想を超えるこれらの市況の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの事業環境の変化により、重要な事業が縮小・撤退を余儀なくされるリスクがあります。

② 事故・災害に関わるリスク

当社グループは、日本および欧州、北米、アジア、豪州に生産拠点を設けており、これらの多くは大規模な化学工場です。爆発、火災、有害物質の漏洩などの事故・災害の未然防止、および災害発生時には被害の極小化に努めるとともに、重要な生産設備については、拠点分散や損害保険によるリスク対応を行っています。重大な保安事故、環境汚染や自然災害が発生すれば、従業員や第三者への人的・物的な損害、事業資産の毀損、長期の生産停止が生じるリスクがあります。

また、重要な原材料、設備・メンテナンス部品やサービスの提供などを担っているサプライヤーにおける事故・災害の発生により、当社グループの製品供給に影響が生じるリスクがあります。

③ 係争・法令違反に関わるリスク

当社グループは、独自技術による事業を数多く有しており、将来において、当社グループの知的所有権への重大な侵害や当社の権利に対する係争が発生するリスクがあります。

また、当社グループは、自動車、電気・電子材料、医療、食品包装等、最終製品の品質確保に重要な役割を担う製品を数多く供給しています。当社グループでは主に製造拠点単位で品質マネジメントシステムを導入し品質の向上に努めていますが、品質の欠陥に起因する大規模な製品回収が発生すると、PL保険でカバーできない損害賠償等の損失が発生するリスクがあります。

当社グループの各事業拠点においては、コンプライアンス体制を構築し、法令等の遵守に努めていますが、重大な法令違反を起こした場合、また現行の法規制の変更や新たな法規制等が追加された場合には、事業活動に制約を受けるリスクがあります。

④ 為替の変動に関わるリスク

当社グループは、日本国内および欧州、北米、アジア、豪州などの海外諸地域で生産、販売を展開しています。当社グループが国内で生産し、海外へ輸出する事業では製品の輸出価格が為替変動の影響を受けます。一方、海外の事業拠点で生産、販売する事業では、異なる通貨圏との間の調達・販売価格および外貨建て資産・負債の価額が為替変動の影響を受けます。このため想定を超える為替変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他のリスク

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、戦争・暴動・テロ、伝染病等、偶発的な外部要因によって事業活動に支障が生じるリスクがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループが目指すべき長期的な方向性を示す「長期企業ビジョン」を踏まえ、このビジョンの実現に向けた挑戦を続けています。

今後の経営環境は、地球環境・資源問題の深刻化、大量生産・エネルギー多消費型経済の行き詰まり、グローバル経済の不均衡と成長率低下、国際競争の激化、地政学上のリスクの高まり、人々の価値観の多様化による市場ニーズの高度化と急激な変化、日本経済の財政赤字・少子高齢化等の構造問題リスクの高まり等、長期的な構造変化が進み、化学企業の経営には「量」から「質」への転換が求められています。こうした時代において、クラレグループの使命である「世のため人のため、他人(ひと)のやれないことをやる」に基づき、ありがたい姿である「世界に存在感を示す高収益スペシャリティ化学企業」を目指します。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「長期企業ビジョン」を達成するため、2015年度よりスタートした3ヶ年の中期経営計画「GS-STEP」(2015年度～2017年度)の最終年度である2017年度の目標として、売上高6,500億円、営業利益900億円、売上高営業利益率13.8%、1株当たり当期純利益163円を掲げています。「GS-STEP」では、以下の5つの主要な経営戦略を推進します。

① コア事業の深耕

事業買収や能力増強等の投資効果を結実させナンバーワン、オンリーワン事業の事業基盤をより磐石なものとして競争優位性を高めます。また、次なる成長に向けた布石を打ちます。

② 技術革新

独自性の高い自社技術を活かし、新領域・新技術への展開を加速し、新事業を創出します。また、圧倒的な品質、コスト優位性を実現すべく、プロセス改良、新プロセス確立を推進します。

③ 次世代成長モデル

M&A・アライアンスを含めた外部資源のより一層の有効活用により、新規事業領域への拡大をはかります。また、研究開発、技術サービス、生産・販売、間接業務等様々な企業活動において革新的なビジネスモデルの確立にチャレンジします。

④ 経営資源最適配置

GLS事業統合などにより拡充した拠点、人材等の経営資源を、最適配置・積極活用することでグローバル経営の質を高めます。

⑤ 環境への貢献

地球環境に貢献する製品提供を拡大します。また、環境負荷を低減したプロセスで生産を行います。

(3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「GS-STEP」では、経営戦略に基づく諸施策を着実に実行し、高収益を実現することが課題となります。

「GS-STEP」の初年度は、為替の円安と原油価格下落に伴う原燃料コストの低下といった外部環境因も追い風に、順調に業績を伸ばすことができました。

具体的な施策としては、ビニルアセテート関連事業においてベルギーでの「エパール」、西条の光学用ポパールフィルムなど「GS-STEP」に掲げた次なる成長に向けた設備投資を積極的に実施しました。またGLS事業やPlantic社など買収事業のシナジー発現のための施策をグループ全体で推進しました。さらにイソプレレン事業では、事業拡大に向けた次期プラントの検討を進めるなど、コア事業の強化に努めました。またビニロン新プロセスの開発や各種新製品の上市・拡販にも注力しました。一方、米国ポパール樹脂新工場のように工事の進捗が遅延したものもありました。

2016年度の経営環境は、安価な原燃料コストを引続き享受できる状況ではありますが、経済環境の不透明さが増す中、これまで以上に市場動向等の変化を早期に捉える必要があります。このような環境のもと当社グループは、コア事業において買収事業のシナジー発現を加速するとともに、さらなる事業拡大を目指します。また全事業において品質およびコスト競争力を高めると同時に、グローバルにITや人材活用など経営基盤の強化を進めます。さらに将来の成長戦略構築に向けて新機軸の検討を開始します。

こうした施策を遅滞なく実施し収益力を高めることで、当社グループが「長期企業ビジョン」で掲げているありがたい姿である「世界に存在感を示す高収益スペシャリティ化学企業」の実現に繋がれると考えています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。国際財務報告基準(IFRS)の適用等については、国内外の諸情勢を考慮しながら検討を進めています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,939	36,996
受取手形及び売掛金	104,988	102,079
有価証券	2,504	18,805
商品及び製品	74,201	77,582
仕掛品	13,788	11,293
原材料及び貯蔵品	19,107	23,310
繰延税金資産	4,694	7,598
その他	16,546	19,430
貸倒引当金	△571	△611
流動資産合計	269,200	296,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,729	53,959
機械装置及び運搬具（純額）	120,298	127,962
土地	21,999	18,508
建設仮勘定	62,590	56,609
その他（純額）	4,770	4,978
有形固定資産合計	262,388	262,019
無形固定資産		
のれん	31,217	28,564
顧客関係資産	34,745	32,244
その他	22,877	23,167
無形固定資産合計	88,840	83,976
投資その他の資産		
投資有価証券	54,342	46,057
長期貸付金	302	239
退職給付に係る資産	816	791
繰延税金資産	8,701	6,361
その他	6,993	5,887
貸倒引当金	△48	△50
投資その他の資産合計	71,108	59,287
固定資産合計	422,338	405,284
資産合計	691,538	701,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,027	38,331
短期借入金	12,087	7,187
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未払費用	7,957	10,468
未払法人税等	2,575	14,692
賞与引当金	4,957	5,259
その他の引当金	19	31
その他	29,311	19,480
流動負債合計	109,936	95,450
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,326	42,257
繰延税金負債	20,526	24,102
役員退職慰労引当金	175	185
環境対策引当金	852	353
退職給付に係る負債	10,053	11,247
資産除去債務	3,500	3,615
その他	12,341	10,966
固定負債合計	99,775	102,729
負債合計	209,712	198,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,181	87,147
利益剰余金	285,561	278,899
自己株式	△38,110	△4,319
株主資本合計	423,588	450,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,276	10,808
繰延ヘッジ損益	65	△4
為替換算調整勘定	46,899	39,377
退職給付に係る調整累計額	△5,069	△4,801
その他の包括利益累計額合計	51,172	45,380
新株予約権	977	831
少数株主持分	6,087	6,695
純資産合計	481,826	503,589
負債純資産合計	691,538	701,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)
売上高	411,408	521,721
売上原価	294,261	355,137
売上総利益	117,147	166,583
販売費及び一般管理費		
販売費	20,573	27,249
一般管理費	56,275	73,257
販売費及び一般管理費合計	76,848	100,506
営業利益	40,298	66,077
営業外収益		
受取利息	220	239
受取配当金	1,711	2,741
持分法による投資利益	1	0
その他	996	936
営業外収益合計	2,930	3,918
営業外費用		
支払利息	251	724
出向者労務費差額負担	592	687
その他	2,300	4,048
営業外費用合計	3,143	5,459
経常利益	40,084	64,535
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	461
環境対策引当金戻入益	—	342
固定資産売却益	—	278
子会社清算益	695	—
特別利益合計	695	1,082
特別損失		
減損損失	277	4,847
工事遅延損失	—	964
投資有価証券評価損	177	866
固定資産廃棄損	345	425
事業譲渡損	5,698	—
買収関連費用	2,125	—
退職給付費用	622	—
特別損失合計	9,247	7,104
税金等調整前当期純利益	31,533	58,514
法人税、住民税及び事業税	10,704	18,297
過年度法人税等	—	1,497
法人税等調整額	△1,073	2,252
法人税等合計	9,631	22,046
少数株主損益調整前当期純利益	21,902	36,467
少数株主利益	605	718
当期純利益	21,296	35,749

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,902	36,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,332	1,531
繰延ヘッジ損益	69	△69
為替換算調整勘定	19,874	△7,521
退職給付に係る調整額	355	267
その他の包括利益合計	22,631	△5,792
包括利益	44,533	30,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,928	29,956
少数株主に係る包括利益	605	718

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,147	279,616	△38,425	417,293
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,712		△2,712
会計方針の変更を反映した 当期首残高	88,955	87,147	276,903	△38,425	414,580
当期変動額					
剰余金の配当			△12,613		△12,613
当期純利益			21,296		21,296
連結除外による変動額			△24		△24
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		33		323	356
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	33	8,658	315	9,007
当期末残高	88,955	87,181	285,561	△38,110	423,588

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,944	△4	27,025	△5,424	28,541	1,005	5,618	452,459
会計方針の変更による 累積的影響額					—			△2,712
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,944	△4	27,025	△5,424	28,541	1,005	5,618	449,746
当期変動額								
剰余金の配当					—			△12,613
当期純利益					—			21,296
連結除外による変動額					—			△24
自己株式の取得					—			△7
自己株式の処分					—			356
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,332	69	19,874	355	22,631	△27	469	23,072
当期変動額合計	2,332	69	19,874	355	22,631	△27	469	32,080
当期末残高	9,276	65	46,899	△5,069	51,172	977	6,087	481,826

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,181	285,561	△38,110	423,588
当期変動額					
剰余金の配当			△9,474		△9,474
当期純利益			35,749		35,749
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		84		745	830
自己株式の消却		△33,054		33,054	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		32,936	△32,936		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△33	△6,662	33,790	27,094
当期末残高	88,955	87,147	278,899	△4,319	450,682

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,276	65	46,899	△5,069	51,172	977	6,087	481,826
当期変動額								
剰余金の配当					—			△9,474
当期純利益					—			35,749
自己株式の取得					—			△10
自己株式の処分					—			830
自己株式の消却					—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,531	△69	△7,521	267	△5,792	△145	607	△5,331
当期変動額合計	1,531	△69	△7,521	267	△5,792	△145	607	21,763
当期末残高	10,808	△4	39,377	△4,801	45,380	831	6,695	503,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,533	58,514
減価償却費	35,696	44,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90	46
資産除去債務戻入益	—	△461
環境対策引当金戻入益	—	△342
事業譲渡損益 (△は益)	5,698	—
買収関連費用	2,125	—
固定資産廃棄損	345	425
減損損失	277	4,847
為替差損益 (△は益)	△2,721	664
受取利息及び受取配当金	△1,932	△2,981
支払利息	251	724
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,166	1,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,465	△6,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,500	△4,241
投資有価証券評価損益 (△は益)	177	866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,137	325
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	987	885
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△69	△325
その他	△6,265	42
小計	57,926	98,001
利息及び配当金の受取額	1,941	2,974
利息の支払額	△343	△724
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,939	△7,023
その他	255	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,840	93,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,354	—
有価証券の純増減額 (△は増加)	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,850	△2,196
投資有価証券の売却及び償還による収入	257	4,385
有形及び無形固定資産の取得による支出	△43,380	△43,099
有形及び無形固定資産の除去による支出	△670	△971
有形及び無形固定資産の売却による収入	22	558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,564
事業譲渡による収入	—	1,259
事業買収に伴う支出	△68,419	△120
その他	1,996	△2,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,690	△48,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,950	△4,940
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	233	—
長期借入金の返済による支出	△6,100	△144
自己株式の取得による支出	△7	△10
自己株式の売却による収入	249	611
配当金の支払額	△12,613	△9,474
少数株主への配当金の支払額	△136	△100
その他	△224	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,650	△24,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,255	△958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,244	19,362
現金及び現金同等物の期首残高	100,642	35,388
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△19	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,388	54,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

直近の有価証券報告書(2015年3月27日提出)における記載から重要な変更はありません。なお、詳細については、当該有価証券報告書をご参照下さい。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、バイオマス由来のバリアフィルム事業を展開するPlantic Technologies Limitedおよびその子会社6社の買収を決定し、Plantic Technologies Limitedの全株式を保有するGordon Merchant No.2 Pty Ltdと株式売買契約を締結しました。同契約に基づき2015年4月2日に同社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	Plantic Technologies Limitedおよびその100%子会社6社
事業の内容	バイオマス由来のバリア素材<PLANTIC>の製造・販売に関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本買収は、世界的に顕在化している食品包装材料のバイオマス化というニーズに合致するバリア材の提供を可能にするものです。

また、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与するという当社の企業ミッションに沿ったもので、<エパール>に代表されるバリア素材のリーディングカンパニーとして事業の更なる拡大を図るものです。

(3) 企業結合日

2015年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

2015年4月2日から2015年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	5,521百万円
取得に直接要した費用	83百万円
取得原価	5,604百万円

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約でアーンアウト条項(特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項)が付されており、将来において最大95百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしています。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,457百万円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,362百万円
固定資産	1,638百万円
資産合計	3,000百万円
流動負債	543百万円
固定負債	83百万円
負債合計	626百万円

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加算平均償却期間
 技術関連資産 1,105百万円 償却期間 14年
8. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(1) 連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	423百万円
営業利益	△260百万円

(2) 概算額の算定方法

概算額の算定については2015年1月1日から2015年3月31日までの期間のPlantic社の連結損益計算書の数値を基礎として算出しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、子会社のうち、クラレトレーディング株式会社は、当社グループ製品の加工販売や他社製品の取り扱いを含め、独自に企画・販売する事業を主体的に行っています。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントと、トレーディングセグメントで構成されており、「ビニリアセテート」、「イソプレン」、「機能材料」、「繊維」および「トレーディング」の5つを報告セグメントとしています。

「ビニリアセテート」は、ポパール、PVB、<エパール>等の機能樹脂、フィルムを生産・販売しています。「イソプレン」は熱可塑性エラストマー<セプトン>、<クラリティ>、イソプレン関連製品、<ジェネスタ>を生産・販売しています。「機能材料」はメタクリル樹脂、人工皮革<クラリーノ>、メディカル関連製品を生産・販売しています。「繊維」は、合成繊維、不織布等を生産・販売しています。「トレーディング」は、合成繊維、人工皮革等を加工・販売している他、その他の当社グループ製品および他社製品の企画・販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビニリア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	196,949	26,779	30,746	27,236	89,537	371,249	40,158	411,408	—	411,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,091	17,895	13,290	8,149	1,590	63,016	11,432	74,449	△74,449	—
計	219,041	44,674	44,037	35,385	91,127	434,266	51,591	485,857	△74,449	411,408
セグメント利益	35,724	4,874	1,523	2,250	2,791	47,164	1,993	49,158	△8,860	40,298
セグメント資産	398,631	59,352	45,835	43,698	40,642	588,160	54,334	642,494	49,043	691,538
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	20,904	3,615	2,543	2,517	36	29,617	1,465	31,082	956	32,039
減損損失	211	—	—	—	—	211	66	277	—	277
のれんの償却額	3,581	—	74	—	—	3,656	1	3,657	—	3,657
のれんの当期末残高	30,095	—	1,112	—	—	31,208	9	31,217	—	31,217
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	107	—	107	—	107	—	107
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	27,343	2,681	2,802	2,668	53	35,549	1,744	37,294	2,168	39,463

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△8,860百万円には、セグメント間取引消去1,192百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△10,052百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額49,043百万円には、セグメント間取引消去△31,640百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産80,684百万円を含んでいます。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	243,154	31,447	38,923	35,398	117,384	466,309	55,412	521,721	—	521,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,591	23,537	17,955	10,945	2,255	86,286	14,189	100,475	△100,475	—
計	274,746	54,985	56,879	46,344	119,640	552,595	69,601	622,197	△100,475	521,721
セグメント利益	55,740	6,922	5,564	4,108	3,882	76,219	2,773	78,993	△12,915	66,077
セグメント資産	398,050	54,076	44,210	46,542	39,470	582,350	53,965	636,316	65,454	701,770
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	25,004	4,802	3,334	3,485	43	36,670	2,079	38,750	1,489	40,239
減損損失	544	—	—	—	—	544	4,302	4,847	—	4,847
のれんの償却額	3,761	—	98	—	—	3,859	2	3,862	—	3,862
のれんの当期末残高	27,543	—	1,014	—	—	28,557	7	28,564	—	28,564
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	2	2	—	2
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	108	—	108	—	108	—	108
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30,221	2,398	3,239	4,073	27	39,960	2,083	42,044	2,969	45,014

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△12,915百万円には、セグメント間取引消去1,712百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△14,628百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額65,454百万円には、セグメント間取引消去△32,178百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産97,632百万円を含んでいます。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	219,803	43,615	46,795	52,974	48,219	411,408

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

ビニルアセテート: ポパール樹脂・フィルム、〈エパール〉樹脂他

イソプレン: 熱可塑性エラストマー〈セプトン〉、〈クラリティ〉、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂
〈ジェネスタ〉他

機能材料: メタクリル樹脂、人工皮革〈クラリーノ〉、メディカル製品他

繊維: ビニロン、乾式不織布〈クラフレックス〉、面ファスナー〈マジックテープ〉、ポリエステル他

その他: 活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア	その他の地域	合計
137,913	59,476	42,453	97,236	57,326	17,001	411,408

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	ドイツ	その他海外	合計
132,570	90,442	27,839	11,535	262,388

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	274,164	51,544	60,313	69,908	65,791	521,721

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

ビニルアセテート: ポパール樹脂・フィルム、〈エパール〉樹脂他

イソプレン: 熱可塑性エラストマー〈セプトン〉、〈クラリティ〉、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂
〈ジェネスタ〉他

機能材料: メタクリル樹脂、人工皮革〈クラリーノ〉、メディカル製品他

繊維: ビニロン、乾式不織布〈クラフレックス〉、面ファスナー〈マジックテープ〉、ポリエステル他

その他: 活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア	その他の地域	合計
184,324	82,266	49,409	103,030	78,833	23,856	521,721

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	ドイツ	その他海外	合計
122,921	97,865	25,633	15,599	262,019

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり純資産額	1,354.21円	1,412.46円
1株当たり当期純利益金額	60.77円	101.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.65円	101.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,296	35,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,296	35,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	350,424	351,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	734	948
(うち新株予約権)(千株)	(734)	(948)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、個別財務諸表および以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプション等に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記

5. 参考情報

所在地別セグメントに関する補足情報

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への 売上高	273,133	110,288	86,352	51,947	521,721	—	521,721
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49,043	21,189	9,794	5,878	85,906	△85,906	—
計	322,176	131,478	96,147	57,825	607,628	△85,906	521,721
営業利益	66,670	6,830	7,257	519	81,278	△15,201	66,077

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア他に区分しています。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は、以下のとおりです。

(1)北米・・・アメリカ

(2)欧州・・・ドイツ、ベルギー

(3)アジア他・・・シンガポール、香港、中国